



2025 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

事業戦略及び投資戦略の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の最大化を目的として、事業戦略及び投資戦略の一部変更を行うとともに、ビットコイン（以下、「BTC」といいます。）の保有方針及びBTC取得を目的とした新株予約権の発行方針について、下記のとおり変更することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社グループの本質と事業戦略の基本的な考え方

(1) BTC保有企業としての側面と、事業会社としての本質

当社は、近時、国内外の一部報道・市場関係者の間で「大量のBTCを保有する企業」として語られる場面が増えておりますが、当社グループの本質はあくまで営業利益を生み出す「事業会社」であります。当社グループは、ネイルサロン事業を中心としつつ、医療機関を中心としたコンサルティング事業、ヘルスケア事業、インベストメント&アドバイザリー事業を展開する企業グループとして、単一事業への依存ではなく、ヘルスケア領域を中心とする周辺領域も含めたポートフォリオ型の事業構造を構築していくことを目指しております。

(2) 収益目標と成長ストーリー

当社経営陣は、こうした事業戦略のもと、事業そのものの成長によって企業価値を高めることを最優先と考えております。中期経営計画の重要なマイルストーンとして位置付けており、来期以降についても、当該水準を最低ラインとしつつ、さらに上回る水準の利益を前提に中期的な成長ストーリーを描いております。

(3) マクロ環境と通貨分散の必要性に対する認識

当社取締役会では、足元のマクロ経済・金融環境、とりわけ将来のドル安インフレ懸念及びそれ以上に深刻となりうる日本円の購買力低下リスクを重要な前提として認識しております。

円安の進行、日本国債利回りの上昇、物価及び株価（特に日経平均）の上昇は、減税や各種補助金政策等によって一時的に緩和される局面があったとしても、長期的には日本円のみで資産・キャッシュポジションを保有すること自体が大きなリスクとなりうるとの問題意識を有しています。

その意味で、当社が円以外の資産を適切な範囲でポートフォリオに組み込もうとしてきた方針自体は、企業財務の観点から一定の合理性を有するものであり、全資産を円建てで保有することこそが最大のリスクになりか

ねないとの認識を持っております。

2. BTC 保有及び調達スキームに関するこれまでの位置付けと課題認識及び 21,000 BTC の保有取りやめ

(1) BTC の位置付けと「BTC トレジャリートレンド」の活用

当社は、これまで BTC を財務戦略上の一手段として位置付けるとともに、日本における「BTC トレジャリートレンド」の追い風を戦略的に活用することも視野に入れてまいりました。

具体的には、最大 21,000 BTC という大胆な保有目標を掲げた背景には、日本国内において ETF 等の形で BTC にアクセスする手段が限定的であったこと、そのなかで上場企業がトレジャリー（余剰資金運用）として BTC を保有する動きが、市場から一定の評価を得ていたこと、当社としても、円資産偏重からの一定の分散と、中長期的なインフレヘッジ機能を期待していたことといった文脈があります。

(2) BTC 自体への評価と、BTC 購入目的ワラントの限界

BTC は、米国をはじめとする海外市場において、現物連動型 ETF の上場等も相まって、一定の規制・会計・税務の枠組みのもと「金融資産」として位置付けられつつあり、企業がトレジャリー目的で保有することについても、日本より先行して半ば制度的な環境が整備されてきております。日本における制度整備は、これら海外の先行事例を踏まえつつ、時間差をもって進展しているに過ぎず、BTC そのものについて、当社として否定的な評価を行うものではありません。

当社が問題意識を有しているのは、BTC という資産クラスそのものではなく、「BTC の取得を主たる目的として発行する新株予約権（以下、総称して『BTC 購入目的ワラント』といいます。）を用いた資金調達スキームの持続可能性と、その構造的な限界」であります。

BTC 購入目的ワラントを用いる場合、発行会社及び既存株主の観点から、概ね以下のような構造的リスク・制約が存在すると認識しております。BTC 価格は極めて高いボラティリティを有しており、BTC 購入を目的としたワラント調達は、既存株主に対する潜在的な株式希薄化リスク、市況次第で調達金額が大きく変動しうる不確実性、市場全体のセンチメントや報道等に左右されやすい点などがあります。これらを総合的に勘案した結果、当社としては、BTC 購入目的ワラントに依拠した資金調達は、中長期的かつ持続可能な資本政策の手段としては限界があると判断しており、今後の当社の主要な資金調達手段とすることは適切でないとの認識に至っております。

上記の認識を踏まえ、当社は本日開催の取締役会において、BTC トレジャリー偏重から本業起点の事業成長および M&A・成長投資を重視する財務戦略へと軸足を移すことを前提に、21,000 BTC の保有を取りやめる方針を決議いたしました。

今後は、一定量を固定的に保有し続けるのではなく、市場環境を踏まえつつ機動的に売買を行う運用方針となります。具体的には、BTC 価格が高値圏かつ含み益の状態にあると判断される局面では保有 BTC のポジションの調整を行い、価格が大きく調整したと判断される局面では、同程度の数量の BTC を安値で買い戻すことを基本的な方針といたします。こうした「高値で売却し、安値で買い戻す」運用が奏功した場合には、売却益の一部を事業投資に振り分けながらも、トータルとしての BTC の保有枚数を減少させずに維持、あるいは将来的には増加させられる可能性もあると考えております。

現状保有している BTC の取扱い方針につきましては、短期的に全量を売却して現金化することを予定してい

るわけではなく、当面は一定水準の保有を継続しつつ、市場価格、事業投資機会、財務バランス等を総合的に勘案しながら、段階的・計画的に一部を売却していく方針です。売却により得られた資金は、成長投資・新規事業・既存事業の強化等に優先的に充当し、企業価値向上に資する形での活用を目指します。他方で、価格下落局面かつトレンド転換が見込まれる局面においては、リスク管理を前提としつつ、機動的に買い戻しを行うことで、保有枚数と事業投資のバランス最適化を図ってまいります。

株主優待制度に関しては、2024年9月19日付「株主優待制度（ビットコイン及びASTNAIL優待割引券提供）の新設に関するお知らせ」で公表したとおり、BTCを給付する優待を現在実施しておりますが、現時点では当該BTC優待を終了する予定はなく、継続する方針です。

3. BTC購入目的の新株予約権を発行しない方針

上記の課題認識を踏まえ、本日付で以下の方針を決定いたしました。

- ① BTC取得を直接の目的とする新株予約権（ワラント）の発行は行わないこと
- ② BTC価格連動条項等を含み、実質的にBTC投資を主目的とした性格を有するワラントスキームを採用しないこと
- ③ 既存株主の希薄化を伴うエクイティファイナンスについては、資本コスト、事業ポートフォリオ、将来のM&A投資計画等を総合的に勘案し、企業価値・株主価値の観点から厳格に検討すること

なお、本方針決定時点において、当社がBTC購入目的で発行を予定している新株予約権は存在しません。

（変更後の資金使途の現時点における充当状況）

8月27日付「資金使途の変更に関するお知らせ」で公表した変更後の資金使途に係る資金の現時点の充当状況は下記のとおりです。なお、未充当の金額は1,511百万円であり、自己勘定投資事業への投資（上場企業M&A投資1,500百万円及びブルーチップ&近現代アートとNFTのハイブリッド型オルタナティブ投資11百万円）となっております。

具体的使途	変更後の資金使途金額 (百万円)	充当済金額 (百万円)	支出予定時期
① 自己勘定投資事業への投資	5,899	4,388	2025年7月～2027年7月
② コンサルティング事業への投資	0	0	2025年7月～2027年7月
③ ネイルサロン事業への投資	0	0	2025年7月～2027年7月
④ ヘルスケア事業への投資	0	0	2025年7月～2027年7月
⑤ 第1回普通社債の返還	1,000	1,000	2025年7月25日
⑥ 第2回普通社債、第3回普通社債の返還	3,500	3,500	2025年8月
合計	10,399	8,888	

用途	変更後の資金使途金額 (百万円)	金額(百万円)	支出予定時期
----	---------------------	---------	--------

(ア) 上場企業M&A投資	1,500	0	2025年7月～2027年7月
(イ) デジタルアセットへの投資	4,388	4,388	2025年7月～2027年7月
(ウ) ブルーチップ&近現代アートと NFT のハイブリッド型オルタナティブ投資	11	0	2025年7月～2027年7月
合計	5,899	4,388	

4. 今後の財務戦略・資本政策の方向性（「トレジャリー」から本来の財務戦略へ）

（1）今後の基本的なフレーム

当社は、これまでのBTCトレジャリー戦略を総括しつつ、今後の財務戦略・資本政策の基本フレームを以下の3点に再定義いたします。

①事業成長を基盤とした企業価値向上

事業活動による営業利益の拡大こそが企業価値の源泉であるとの原点に立ち返り、コア事業及びシナジーの高い周辺事業の成長を通じて、連結営業利益の持続的な拡大を図ります。

②営業利益・キャッシュフローを原資とした株主還元

安定的に創出される営業利益及びフリーキャッシュフローを基盤として、配当及び自己株式取得等を通じた株主還元を行います。ROEや総還元性向等の資本効率指標を意識しつつ、成長投資とのバランスを図りながら、中長期的な株主価値の最大化を目指します。

③利益剰余金を活用したBTC等を含むポートフォリオ調整

円資産偏重リスクを踏まえつつも、ワラント調達等に依存するのではなく、事業活動で獲得した利益剰余金の範囲内で、BTCを含む非円建て資産への一定のエクスポージャーをポートフォリオとして検討します。BTCに限らず、為替・金利・インフレ等のリスク特性を総合的に勘案しながら、多様な資産の組み合わせによる中長期的な購買力維持・向上を図る、「本来の財務戦略」へのシフトを進めます。

（2）通貨分散の考え方

前記のとおり、当社は、円のみでバランスシートを構成することのリスクを認識しており、適切な範囲での通貨分散は今後も重要な経営課題と捉えています。他方で、その手段としてBTC購入目的のワラント調達に依存することは行わず、規制・会計・税務の枠組みを踏まえつつ、より持続可能で透明性の高い手法に移行していく方針です。

（3）5回普通社債の資金使途変更に関して

第5回普通社債の資金使途を当初の暗号資産(BTC)購入から、当社グループの事業成長投資資金及び暗号資産(ビットコイン)の購入へと変更いたします。第5回普通社債は当初、2025年9～11月のBTC取得（総額200億円）を具体的使途として組成しておりましたが、払込期日を2030年11月30日まで、償還期限を2038年11月30日まで延長する条件変更を決議済みであり（利息なし、担保・保証なし等の基本条件は維持）、本資金使途変更は当該条件変更と一体的に、資金需要の発生時期・回収期間に整合させるものです。本件は、財務方針の転換（BTC偏重のトレジャリーから、本業起点の成長投資とM&Aを重視する本来の財務戦略へ回帰）を具体化する措置であり、資本配分の主軸をコンサルティング事業（AIマーケティング・データ分析プラットフォーム）およびヘルスケア事業（糸リフト関連）に移すことを意図しております。これら2事業は、足元の受注・販売の進捗を背景に通期売上収益の上方修正を牽引しております。

5. BTC 売却代金の使途：M&A 及び成長投資による連結営業利益の拡大

当社は、売却益が得られる水準での BTC 売却により得られる資金を、主として以下の用途に充当し、連結営業利益の着実な増加を目指します。あわせて、当社は、BTC 売却により得られる資金について、将来の M&A 投資、デジタル投資及び人材投資等への具体的な資金配分が決定するまでの期間において、単純に現金等で保有することのみを前提とはせず、当社のリスク管理方針およびコンプライアンス体制の範囲内で、主として高い流動性を有する金融商品等を対象としたトレーディング取引やオプション取引等を活用し、短中期的なトレーディング益・オプション収益の獲得を通じた資産効率の向上を図ることも選択肢として検討・活用する方針です。もっとも、これらの取引は、当社の財務健全性を損なわない範囲に限定し、中長期的な事業成長および株主価値の最大化よりも優先させるものではなく、ポジションサイズ、レバレッジ、損失許容水準等について適切なリスク管理を行ったうえで、リスクとリターンのバランスを踏まえ慎重に運用してまいります。また、本方針のもとに行うトレーディング・オプション取引において、当社が再び恒常的な大規模 BTC ロングポジションを前提とした経営・財務戦略に回帰することは想定しておりません。

当社は、以上の方針のもと、BTC 売却代金の運用と本業への再投資とのバランスを適切に取りつつ、資本効率の向上と財務の安定性、ならびに中長期的な企業価値・株主価値の最大化を図ってまいります。

① ヘルスケア領域における M&A 投資

当社とのシナジーが見込まれる企業・ブランドを中心に、M&A 及び資本業務提携を検討します。顧客基盤の統合、予約・会員基盤の共有、ブランドポートフォリオの拡充等を通じて、連結ベースでの売上・営業利益の拡大を図ります。

② デジタル投資・人材投資による既存事業の収益性向上

一部資金については、予約・顧客管理システムの高度化、データ分析に基づくプライシングや販促の最適化、店舗オペレーションのデジタル化・省人化、専門人材の採用・育成等に投資することで、既存事業の収益性とスケーラビリティの向上を図ります。

③ 財務健全性の維持・強化

必要に応じて、BTC 売却代金の一部を有利子負債の返済や手元流動性の確保に充当し、自己資本比率及び流動性の健全な水準を維持・向上させることで、将来の大型 M&A 機会にも柔軟かつ迅速に対応できる財務基盤を構築します。

これらの投資にあたっては、投下資本利益率 (ROIC)、投資回収期間、シナジー実現可能性等の定量・定性両面から厳格な投資基準を設け、資本効率の向上と株主還元余力の拡大につなげてまいります。

3. 今後の見通し

当社は、開示事項の経過に応じて、適時・適切な情報開示を行います。本決定が当社の 2026 年 3 月期の連結業績に与える影響は 2025 年 11 月 21 日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご高覧ください。投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、重要性基準の該当有無を問わず速やかに開示します。

以上